

令和5年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

社会に開かれた知的障がい支援学校として、地域や関係機関及び府立むらの高等支援学校との連携を深める中で、「自分」「つながり」「チャレンジ」をキーワードとして、一人ひとりの児童生徒の未来へ向かう夢や希望をはぐくむ学校をめざします。

- 1 「自分」 : 自分の願いや自分らしさを大切にし、自分の思いを伝え、自分の力でやりとげることのできる児童生徒を育てます。
- 2 「つながり」 : 小学部、中学部、高等部を通じて同年齢・異年齢間の交流を図り、人とのつながりを大切にし、互いを思いやり、認め合い、協力する児童生徒を育てます。
- 3 「チャレンジ」: 「やってみよう!」「できた!」「できる!」の体験を積み重ねることで自己肯定感を育み、新しいことにも自信を持ってチャレンジする児童生徒を育てます。

2 中期的目標

- 1 知的障がい支援学校としての専門性の向上 《教務部・支援部・研究部・生活指導部・情報教育部・健康教育部・端末活用推進委員会・学部・首席・指導教諭》
(1) 児童生徒及び保護者の多様なニーズに対応できるよう、教員の研修と研究の充実を図り、知的障がい支援学校としての専門性と指導力の向上をめざす。
評価指標：専門性向上の指標として、学校教育自己診断の教職員に対する設問「児童生徒の実態に応じた専門性のある授業を行っている」について、肯定的評価 90%台維持 【 R2 88% R3 90% R4 93% 】
- 2 安全で安心な学校づくり 《総務部・健康教育部・生活指導部・支援部・情報教育部・文化部・業務改革 PT・端末活用推進委員会・各学部・首席・指導教諭》
(1) 児童生徒の人権に配慮した教育活動を推進する。
評価指標：人権に配慮した教育活動の推進の指標として、学校教育自己診断の保護者に対する設問「教職員は子どもの障がいやその特性について理解している」肯定的評価を 90%台維持 【R2 91% R3 93% R4 90% 】
「教職員は、子どもの人権に配慮した言葉遣いや態度で指導を行っている」肯定的評価を R7年度に 90%台とする。【R2 89% R3 91% R4 86% 】
(2) 働き方改革を推進する。
評価指標：ストレスチェック健康リスクの縮減 【 R2 《総合健康リスク：103》：仕事の量的負担・コントロール度 106 職場のサポート 98 】
【 R3 《総合健康リスク：99》：仕事の量的負担・コントロール度 104 職場のサポート 96 】
【 R4 《総合健康リスク：96》：仕事の量的負担・コントロール度 108 職場のサポート 89 】
- 3 キャリア教育を柱とした、小学部・中学部・高等部一貫教育の実践 《進路部・研究部・学部・首席・指導教諭》
(1) 学部卒業後の多様な進路に対応するため、児童生徒・保護者への啓発や生徒への進路指導の充実を図る。
評価指標：学校教育自己診断の教職員に対する設問「児童生徒の発達段階や実態に応じて自立と社会参加に向けたキャリア教育を推進している」R7年度に肯定的評価を 90%以上とする。【 R2 86% R3 88% R4 87% 】
- 4 地域に愛され、地域の中で育つ「開かれた学校」の構築 《支援部・総務部・生活指導部・進路部・文化部・情報教育部・学部・首席》
(1) ともに学び、ともに育つ教育を更に推進する。
評価指標：地域での清掃活動継続とともに、校区教育委員会との連携、学校間・居住地校との交流および共同学習の維持、推進ができる。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和5年12月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>《回答率》児童生徒→34% 保護者→43% 教職員 100%</p> <p>本年度より業務改革の一環からペーパーでの配付をやめて、フォーム作成ツールでの実施とし、期間延長措置、督促を繰り返したが、児童生徒回答率 83%⇒34%、保護者回答率が 84%⇒43%と激減となった。</p> <p>《全体傾向》 提出率は大幅な減少となったが、各項目の評価分布傾向は昨年度に似ており、各比率は概ね参照できうと考えている。</p> <p>児童生徒の評価結果で 20 項目中、新規の 7 項目を除く 13 項目全てで上昇。</p> <p>保護者については「わからない」の回答欄をなくした影響もあるが、23 項目中、18 項目で肯定的な評価が上昇し、減少したものは 1 項目、同じであったものが 3 項目、新規が 1 項目。20 項目で 90%を超えている。</p> <p>教職員は 30 項目中、肯定的評価の上昇が 24 項目、減少は 5 項目、新規 1 項目。全体を通じて、良い方向に推移していることがうかがわれる。</p> <p>《児童生徒新規項目および人権意識》</p> <p>第 2 次大阪府教育振興基本計画の指標「将来の夢や目標を持っている」の肯定的な回答が 43%、未回答 22%、課題であった人権意識向上については、「先生はあなたのことをわかってくれる」18%上昇で 91%、「先生は優しいことばで話してくれますか」が 19%上昇し 85%となった。</p> <p>《働き方》</p> <p>組織の傾向を問う項目のほぼすべてにおいて肯定的な回答が上昇。「適性に応じた業務分担がなされている」の項目も 19%上昇し 60%と過半数を超えたが、「授業準備に充てる時間が増えた」については 38%に留まっている。</p> <p>【今後に向けて】</p> <p>《キャリア教育のさらなる推進、業務の見直し、ICT 活用》</p> <p>教員の「授業で ICT 活用」については減少傾向の 74%、児童生徒の「パソコンやタブレットを使っていますか」では、増加したものの肯定的評価は 70%となっている。児童生徒の夢や目標の醸成と授業準備に充てる時間の確保に加え、さらに ICT 活用の推進を図る。</p> <p>《本アンケート回収率向上》</p> <p>本校教育への理解啓発と次年度の実施方法及び、アナウンス方法の検討</p>	<p>第 1 回 (6/14) 《本校の取組みについて》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革について 時間に追われることがかえって余計なストレスになり、大変難しい。職員の健康管理は大切であるが、ものではなく人を相手にする仕事であり、均一化、平準化をめざしつつも、画期的なものは見つからないのではないかと。 ・産育休、病気休暇等の代替えも見つからず、また教員をめざす学生も減っている現状は憂慮されるべきものであるが、大切な理念がなくならないように願う。 ・運動会、野菜販売など地域との交流は、復活してきており、大事にしていってほしい。 ・卒業後について、複数の事業所を利用するケースが増えてきていることや、保護者の就業実態も変わってきていることの影響も考える必要がある。また卒業後すぐに就職でなくてもよいとの考え方が増えていると感じる。 <p>第 2 回 (11/24) 《学校経営計画進捗・学校教育自己診断について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場の健康リスクが年々減少しているのは、職場のサポート力が良いことが効いているよう。仕事量の増加対策を進めることが難しいし、配慮をした運営を続けてほしい。 ・その一方で地域とのつながりが薄くなることも懸念している。PTA としても協力できる部分は積極的にしていきたい。教員不足の現状は行政レベルで具体的な対策が必要。 ・地域の学校でいうと、進路指導分野では、まだ、支援学校のノウハウを共有してほしいのが現状である。やはり地域のセンター校としての役割は重要。中学部の進路先が多様になるのは大変望ましい。 ・学校教育自己診断のフォームの活用は提出に関してメリット、デメリット両方ある。 <p>第 3 回 (2/28) 《学校経営計画 R5 評価・R6 年度計画・学校教育自己診断について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6 年度学校経営計画「めざす学校像」「中期的目標」を承認する。 ・学校教育自己診断について、他校においてもフォーム作成ツールで実施した際には減少傾向にあるが、保護者、児童生徒の回答率が大幅に減少したことについての対応は、アナウンス、設問数、回答方法も含めて再検討が必要なのではないか。 ・小中学部の保護者からの進路相談が増えていることは大変よい傾向だと思う。引き続き取組みを進めてほしい。 ・働き方改革について、責任感や使命感、児童生徒のためにとの思いの強さからなかなか解消しづらい課題ではある。枚方支援学校の「職場のサポート力」が高いことは、一人で抱え込まないようにすることに対しても素晴らしい。ICT 活用など事務作業量を下げしていくこと、コントロール度を上げていくこと等、引き続き、取組みを続けてほしい。・今後も人権意識を高めていく取組みは大切にしてほしい。

府立枚方支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標 [R4年度値]	自己評価
上 1 知的障がい支援学校としての専門性	(ア) 実践研修の充実	(ア) 実践を横断的に見ることができるよう障がい理解や偏食指導に関する全校研修および自主研修のための参照文献、データを蓄積	(ア) 悉皆研修として、各1回以上実施と教員共有フォルダーにデータ整備ができる。	「子どもの行動の受け止め方」、「ASD当事者の講演」、「児童生徒の特性に配慮した偏食指導」の3研修実施。教材共有フォルダーを作成し、教職員がそれぞれに作成したデータをカテゴライズしながら蓄積開始。(○)
	(イ) 1人1台端末を活用した学びの支援	(イ) 個別最適な学びにつなげられるように、授業で活用するアプリ情報(指導実績など含む)のデータベースを教職員間で共有する。	(イ) 各授業で活用しているアプリ情報を集め、全体で50以上をデータベース化する。	各学年より授業で活用しているアプリを収集するためのフォームを作成。70のアプリを収集し、データベース化ができ、児童生徒の実態に応じて必要とするアプリが見つけやすく、活用できるようになった。(◎)
	(ウ) 授業改善と指導と評価の一体化の推進、観点別評価の実施	(ウ) 実態把握→ねらい→指導案作成→公開授業→振り返りのRV-PDCAサイクル実践研修を全校的に繰り返すとともに個別の指導計画において3観点評価を進める。	(ウ) 各学部において公開授業を活用した実践報告が2例以上行えるとともに、個別の指導計画においても3観点評価を実施	公開授業週間以外に、小学部2例、中学部2例、(高等部2例)の公開模範授業を実施。実践協議内容をメールも活用し全職員に共有。個別の指導計画の評価において3観点評価(「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」)を実施した。(○)
2 安全で安心な学校づくり	(ア) 児童生徒の人権、人間関係作りに配慮した教育活動の推進	(ア) 児童生徒の小さな変化やいじめを見逃さず関係機関と継続した連携のため、様々な環境、現状に関する研修を、ワークショップなどを取り入れて年間3回以上実施	(ア) 年2回の不祥事防止自己チェック、人権研修を年3回実施 保護者自己診断「ニーズに応じた指導支援」90%維持 [92%]	6月に不適切な指導・介助等に関する自己チェックシートを全教員実施し、分析結果を共有。7月、12月職員会議において自己チェックシート「信頼される教職員であり続けるために」を実施。人権研修を3回実施済。保護者学校教育自己診断[94%] (○)
	(イ) 健康安全指導の充実	(イ) アレルギー等健康課題を把握し、保健指導及び食育を行う。	(イ) アレルギー対応研修と事故ゼロ、及び、工夫を重ねた歯磨き指導の実施	4月にアレルギー対応研修を学校薬剤師や栄養教諭と連携して実施。アレルギー事故は発生していない。歯磨きは全学年で実施中。養護教諭もクラスを回って歯みがきの様子を観察・指導している。(○)
	(ウ) 防災・減災教育の充実と連絡体制の構築	(ウ) 不審者対応1回、グラウンドへの避難2回以上を含んだ訓練と保護者連絡体制の構築	(ウ) 各訓練の実施とともに、連絡体制シミュレーションができる。	むらの高等支援学校と合同で不審者対応訓練実施。4、5月火災避難訓練週間、6月予告なし避難訓練でグラウンドまで避難。緊急連絡先を3件に増やし、連絡が取りやすくした。保護者との災害を想定した連絡シミュレーションは春季休業中に実施した。(○)
	(エ) ワークライフバランス(仕事と生活の調和)のとれた職場環境づくり	(エ) ハラスメント相談窓口の周知徹底と、日常業務や欠席連絡、各種アンケート等でフォーム作成ツール活用を進める。また、全校一斉定時退庁日の設定と19時退勤の徹底	(エ) 保護者からの連絡や各種アンケートにフォーム作成ツール活用ができる。 時間外在校等時間の超過要注意対象者の各月前年比2割減	ハラスメント窓口については、注意喚起とともに毎職員会議で周知。フォーム作成ツールで遅刻欠席連絡の他、授業、いじめ、ハラスメント各アンケート、教育実習受付にも活用。全校一斉定時退庁日は設定済であるが、19時完全退勤は困難。アラーム対象の超過要注意対象者は平均12%減に留まっている(△)
3 キャリア教育の充実	(ア) 多様な進路への対応	(ア) 進路学習、進路施設見学会、保護者向けに進路説明会を実施し、誰かのために役に立つ喜び、役割意識、働くことに対するイメージを育み、児童生徒の実態希望に沿った主体的な進路選択ができるようにする。	(ア) 児童生徒の進路学習を前期、後期に各1回以上行える。 教員自己診断「キャリア教育の推進」項目向上[87%]と進路希望が多様になる。	学部、学年ごとに各学期に1～数回の進路学習会を実施。卒業学年は個別の進路先にむけて情報提供や模擬面接、受験指導など。全学部保護者対象に事業所見学会を3事業所で実施。進路希望も共生推進、高等支援、専修学校へと広がった。HPのキャリアブログに実践を記載し、教員向けメールでも補足。自己診断[94%] (○)
	(イ) 教員間の交流を積極的に行い、実践充実を図る。	(イ) 学部間連携、OJTや世代間連携推進のために、教員の一日学部間交流を初任者以外に拡大する。	(イ) 初任者全員に加え、各部3名以上の一日学部間交流の実施ができる。	初任者7名に加えて、小学部5名、中学部6名、高等部3名の一日学部間交流実施。学部間交流の良い点、悩んだところ、交流のおすすめポイント等のアンケートを共有し、啓発した。(◎)
4 「開かれた学校」の構築	(ア) 地域支援整備事業の推進	(ア) 訪問支援と市教育委員会との情報共有を含めた支援体制構築を進め、支援が各校に留まることないように個の支援から面の支援への広がりをめざす。	(ア) 各校のリーディングスタッフ管理職の協議会が2回実施でき、ブロック各市全体取組みである協働市や支援事業に参画する。	北河内ブロック会議では各校のLS、管理職が参加し今年度の取組みについて確認。協議会は2回実施。協働市の取組みは四條畷市立学校で訪問ケース会議実施。また、枚方市学校園の訪問相談では、枚方市教委担当者や通級担当者も同行依頼し、支援内容を共有した。(○)
	(イ) ともに学び、共に育つ教育の推進	(イ) 多様な学びの場の充実に向け、学校間交流、居住地校交流を積極的に取組む。	(イ) 学校間交流は小学部2校、中学部1校以上[同数]居住地校交流は30校以上[小23中5校]実施	川越小学校とは交流実施できたが、A小学校とは残念ながら相手方都合により本年度の実施は見送りとなった。桜丘中学校との作品交流を実施。居住地校交流においては、小学部24校28回、中学部9校9回の実施(○)
	(ウ) 専門人材活用	(ウ) 枚方市とのタイアップによるプロ音楽家主宰集団による授業実施とT-Net授業充実	(ウ) NPO法人ミュージックシェアリング指導で楽器演奏にも取組む。 T-Net 中学部は複数教科で活用	ミュージックシェアリングについては、小学部で2回実施し、楽器演奏体験に取組んだ。中学部も全学年で実施。T-Netについては、4回実施し、中学部では総合の時間や体育でも活用し、英語含め4回実施(○)
	(エ) 家庭教育充実	(エ) 保健便り発行や給食試食会の実施と教育活動、行事等の広報活動を展開しながら、相談懇談機能の充実を図る。	(エ) 健康、栄養相談はじめ、保健便り(いじめ対策を含む)11回以上発行と給食試食会の実施 教育活動をHPで60回以上配信を維持する。[60回]	保健だよりを毎月と長期休暇前に14回発行。心の健康、栄養相談について保健だよりで周知し、6月には給食試食会(業者変更に伴う試食会別途1回)を実施し、20名の参加があった。給食ブログは毎日更新し、その日の献立内容や調理工程を掲載した。教育活動ブログはキャリアブログを合わせ98回配信(◎)